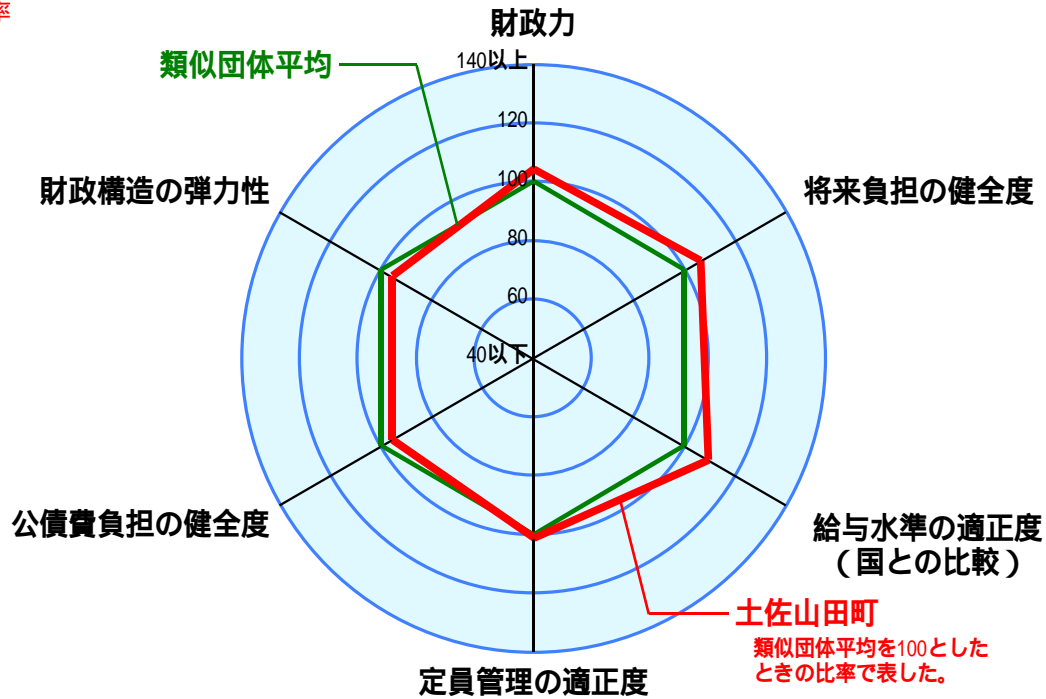
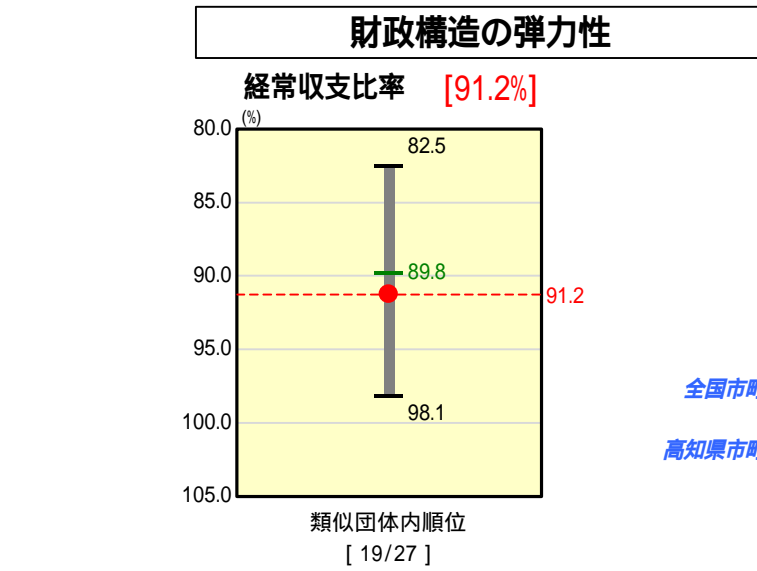
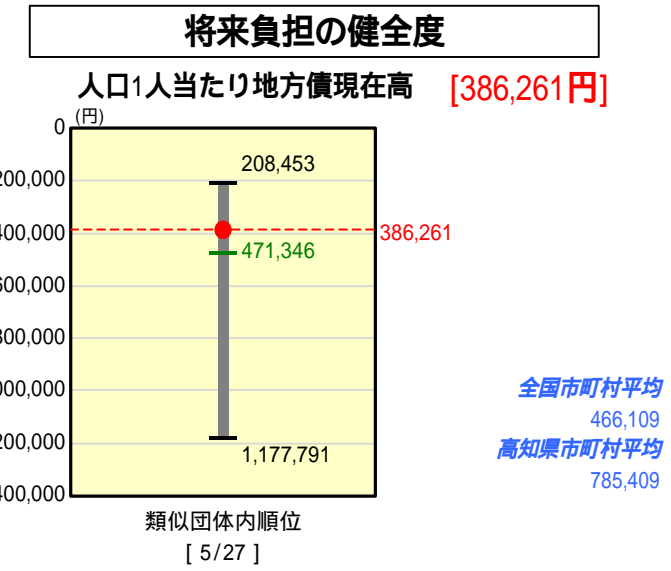
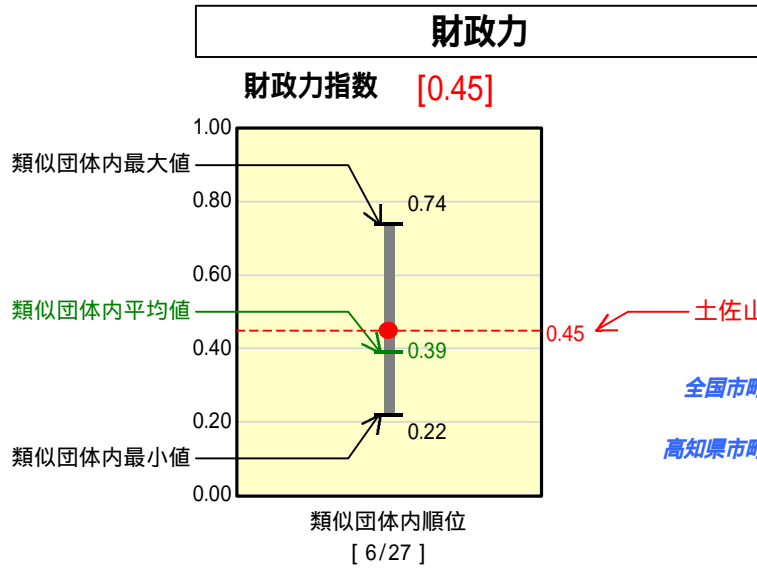


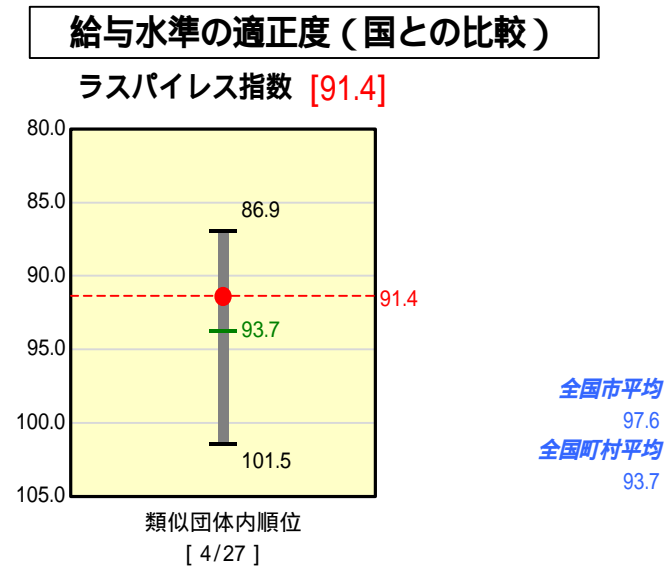
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 土佐山田町

人口	21,508人(H17.3.31現在)
面積	116.46 km ²
歳入総額	7,366,001千円
歳出総額	7,215,350千円
実質収支	125,797千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】
・類似団体内では、幾分か税収が多く、また基準財政需要額が近年減少傾向にあるため、0.45となっている。今後も職員の削減等による人件費の削減、投資的経費の抑制等により歳出の見直しを図るとともに、徴収の強化等により歳入を確保し、財政基盤の安定に努める。

【経常収支比率】
・扶助費の増および学校、保育所等施設が類似団体と比べ多いことが、経常経費の増加要因となっている。今後さらに、適正な課税客体の把握、収納率の向上に努め、使用料、手数料等の見直しを含め歳入を確保し、より一層の行政改革を進め、経常経費の削減を図り、類似団体平均を下回るよう努める。

【起債制限比率】
・臨時財政対策債等の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。現在投資事業を大幅に抑制しており平成19年度をピークに減少に転じると思われるが、今後とも新規地方債発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
・近年、大規模事業もなく、類似団体平均を下回っているが、平成22年に庁舎建設を予定しており、20億円程度の新規地方債発行が見込まれる。このためにも、他事業の地方債発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう図る。

【ラスパイレス指数】
・類似団体と比較すると低いが、現行の給料表は年功的な体系となっており、平成18年度から年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じるとともに各種手当の見直しを行い、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・全体では類似団体の平均を少し下回っているが、保育所の人数は他の類似団体と比べ大きく上回っている(1.87倍)。今後も、保育所改革検討委員会の答申に基づき、現在9園ある保育所を4園にし、保育所の人数の削減を図り、併せて平成18年3月1日に町村合併により香美市となって膨らんだ職員数の削減を図る。

